



みずほ

第 16 号

平成19年6月1日

発行
岐阜県瑞穂市議会

編集
瑞穂市議会広報編集委員会

市議会だより



▲おごそかな雰囲気にもまれた和宮春の例祭（＝小簾紅園にて）

平成19年第1回
瑞穂市議会
定例会

議案審議 ・ 会議規則改正 ・ 委員会条例改正 ・ 議員の異動 …… 2 p

- 人権擁護委員の推薦・意見書 …… 4 p
- 瑞穂市・神戸町水道組合議会議員選挙 … 6 p
- 請願・特別委員会報告 …… 5 p
- 平成19年 第2回臨時会 …… 6 p
- 岐阜県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙 … 5 p
- 一般質問 ～市政を問う～
会派代表質問(4会派)・個人質問(7人) … 6 p

議案審議

平成19年第1回瑞穂市議会定例会が、3月1日から23日間の会期で開会した。

本定例会では、市長から提出された議案30件のほか、議員が提出した議会会議規則の一部を改正する議案1件、議会委員会条例の一部を改正する議案1件、意見書3件、特別委員会が提出した調査報告2件、住民から提出された請願2件などを審議した。

請願1件は継続審議となり、その他の議案は原案のとおり可決し、3月23日に閉会した。

本定例会に提出された議案について、主な審議の内容は次のとおり。

福祉医療費助成に関する条例一部改正案

可決

10月1日より、福祉医療費助成の対象に、小・中学生の通院に係る療養の給付等も付け加えるため、条例の一部を改正するもので、次のような審議が行われた。

条例を改正する理由は、

近隣市町の状況を見て、広域での流れが出てきたと判断した。

もっと早く施行できないか。

条例が可決された後に事務が開始されることになり、該当者の抽出、受給者証の発行手続き事務、医療費助成の現物支給方式による医師会との協議、各健康保険組合等の付加給付制度の調査・調整などもあり、事務作業に相当の期間が必要になる。

この議案が付託された厚生常任委員会では、施行日を4月1日からとする修正案が提出された。しかし、他自治体では、受給者証発行の誤りで個人情報

報の漏洩などがあり、事務処理作業は確実に進めてほしいとの意見があった。採決の結果、修正案は賛成少数で否決され、原案のとおり可決された。

などの審議があり、本会議で採決の結果、全会一致で可決した。

平成19年度一般会計予算

可決

平成19年度一般会計予算について、次のような審議が行われた。
(予算の詳細は、広報みずほ4月号をご覧ください)

ほづみ幼稚園の大規模改修設計委託は、どのようにするのか。

大規模改修で、3年保育も視野に入れた設計を考えている。

福祉に対する考え方は、

福祉施策は、限られた予算の中で、全体にバランスのとれた施策とするのがポイントだと考えている。

平成19年度は地方交付税の不交付団体になると以前に説明があったが、歳入を見込んでいいのか。

旧穂積町分が不交付になるとの目安だったが、起債の償還を早めるなど

などの審議があり、採決の結果、賛成多数で可決した。

一般会計補正予算(第4号)

可決

平成18年度一般会計補正予算(第4号)は、5億5509万6千円を減額し、補正後の予算額を144億1081万7千円とするもの。今回の補正は、各事業費の確定および年度末執行見込み修正によるもので、次のような審議が行われた。

保健衛生費で検診や予防に係るものが約2千万円減額になっている。住民の健康を守るため、受診率向上の対策は、

平成20年に予定される医療制度改革で、保険者責任で対応していくという方向性が出ているので、これと合わせて考えていきたい。

児童福祉費の児童手当、約6700万円の減額は、

想定していたより出生数が少なかったことや転出などがあり、児童手当費の伸びが少なく、見込み違いがあった。

テニスコートの整備が中止となり、体育施設費の工事請負費が減額されたが、中止になった理由と今後の対応は、
コートの補修に予算を組んでいたが、抜本的に整備するには、当初見込んでいたよりも多くの費用が必要となり、今回はネットの補修とコートの色

落ちの舗装をして、残額を減額した。今後については検討したい。

などの審議があり、採決の結果、賛成多数で可決した。

会議規則・委員会条例を改正

瑞穂市議会会議規則の一部改正および委員会条例の一部改正が審議され、全会一致で可決した。

改正する規則および条例は、地方自治法の改正に伴うもので、議会運営委員会が審査し、結論が出たので、本会議で委員長の山田隆義議員が提出した改正の主な内容は次のとおり。

委員会からの議案提出

地方自治法の改正で、委員会から議案が提出できることになった。これに伴い、委員会が議案を提出する方法などを会議規則で規定した。

閉会中の委員選任

これまで、委員を選任するのに、本会議でしか選任できなかったが、閉会中、欠員を補充する必要があるときに限って、議長が委員を指名して選任できるように改正した。

基準財政需要額を增高させることによる財政努力で、地方交付税は前年度並を見込んでいる。

10月から福祉医療費助成の対象に、小・中学生の通院に係る療養の給付等も付け加えるための予算は計上しているのか。

年間で1億円、10月からの半期なので5千万円を見込んでおり、9月に補正予算で計上する。

地域コミュニティ活動事業補助金は、校区活動へ補助するにあたり、事業実施後の報告で領収書など明細を求めているのか。

補助金は使途の透明性が求められているので、明細の添付を担当に指示する。

また次のような討論が行われた。

南小学校の増築工事で、6教室増築するにもかかわらず、学童保育の部屋が造られない。

税制改正によって住民に大きな負担を強いことになるが、特に高齢者の負担に対応した施策が十分でない。

賛成 要望や請願があっても、全てを予算化することはできない。総合的に考える必要がある。

議員の異動

先の統一地方選挙で、次の3人が議員を離職した。

- ・西岡一成
- ・篠田徹
- ・堀孝正

4月22日の市議会議員補欠選挙で、次の3人が議員に当選されました。また、下記の会派に所属されました。

- ・西岡一成(改革)
- ・堀武(新政会)
- ・吉村武弘(新政会)

ぜひ傍聴ください！

市議会では、住民参加型の議会を目指して、土日議会を開催します。平成19年第2回瑞穂市議会定例会が6月に開催され、一般質問を土曜日および日曜日に開催する予定です。日程は議会初日に決定されますので6月中旬に電話にてお問い合わせください。市議会では、市民参加型の議会を目指して、土日議会を開催します。平成19年第2回瑞穂市議会定例会が6月に開催され、一般質問を土曜日および日曜日に開催する予定です。日程は議会初日に決定されますので6月中旬に電話にてお問い合わせください。市議会では、市民参加型の議会を目指して、土日議会を開催します。平成19年第2回瑞穂市議会定例会が6月に開催され、一般質問を土曜日および日曜日に開催する予定です。日程は議会初日に決定されますので6月中旬に電話にてお問い合わせください。

問い合わせ 議会事務局
327 4121

人権擁護委員の推薦

定例会初日の3月1日、人権擁護委員候補者の推薦について、議会の意見を求める議案が提出された。

人権擁護委員とは、国民の基本的人権が侵犯されることのないよう監視し、自由人権思想の普及高揚に努めることを使命とし、法務大臣から3年の任期で委嘱される。

市長は、人格識見が高く、広く社会の实情に精通し、人権擁護について理解のある者を人権擁護委員の候補者として法務大臣に推薦するに当たり、議会の意見を聞くこととなっている。

市内には現在、5人の人権擁護委員が在職するが、このうちの1人、武藤守氏の任期が平成19年6月30日で満了する。今回の議案は、同氏を引き続き推薦するため議会の意見を求めるもので、議会は適任と決定した。

武藤守 十七条266番地2
(敬称略)

意見書

定例会最終日の3月23日、下記の意見書3件を可決し、関係機関に送付した。

「がん対策推進基本計画」の早期決定を求める意見書(要旨)

昨年6月、「がん対策基本法」が制定され、日本で立ち遅れてきた緩和ケアと放射線治療の充実などが基本理念の中に盛り込まれるとともに、がん対策を戦略的に推進することが明示された。同法にはまた、今年4月の施行を踏まえ、基本的施策を具体的、計画的に推進するため、国に「がん対策推進基本計画」の策定を義務付けている。

今後、実効性のあるがん対策を大きく前進させるため、がん患者の痛み、苦しみを和らげる「がん診断された時からの緩和ケア」の実施や、生活の欧米化に伴う欧米型のがんの増加によって需要が増している「放射線治療」の専門医・スタッフの育成、さらに最適な治療・ケアを受けられるような態勢づくりなどを含む「がん対策推進基本計画」を、がん対策基本法施行後、一日も早く策定すべきである。

また、がん診療連携拠点病院の整備セカンドオピニオンの充実、がん情報提供窓口の整備、抗がん剤・医療機器等の早期承認などが求められている。

よって、国においては、がん対策推進基本計画の早期決定を含め、これらの趣旨を踏まえた、患者の立場に立った総合的取り組みによるがん対策の推進を強く求める。

(提出先)
内閣総理大臣 厚生労働大臣
文部科学大臣

トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書(要旨)

じん肺は、最古にして現在も最大の被災者を出し続けている不治の職業病といわれ、特にトンネル建設工事業においては、未だに社会問題になっている状況にある。

こうした中、全国11地裁において審理が進められてきたトンネルじん肺根絶訴訟の中で、東京地裁・熊本地裁・仙台地裁において、いずれも「国の規制権限行使義務」の不行使を違法とする司法判断が示された。

よって、国においては、三地裁判決を真摯に受け止め、これ以上訴訟に及ばず、また、発注者及び施工者に対する適切な指導を行うとともに、次の事項を含めたトンネルじん肺の抜本的な対策を早急に講じられるよう強く要求する。

トンネル建設工事において、定期的な粉じん測定及び測定結果の評価を義務付けること。

トンネル建設工事において、坑内労働者が粉じんに曝露される時間を短縮・規制すること。

公共工事によって発生するトンネルじん肺被害者の早期救済を図るため、「トンネルじん肺補償基金制度」を早急に創設すること。

(提出先)
衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 厚生労働大臣
国土交通大臣

日豪EPA/FTA交渉に関する意見書(要旨)

本年から開始するとされている日豪EPA(経済連携協定)/FTA(自由貿易協定)交渉に対し、豪州政府は農産物も含む関税撤廃を強く主張するとみられている。農産物の輸入関税が全面的に撤廃されることになれば、肉牛、酪農、小麦、砂糖の主要4分野で約8千億円もの打撃を受け、関連産業や地域経済への影響を含めると、2兆〜3兆円規模となるとされている。

また、国内の食料自給率は30%台に低下し、農林業の多面的機能が失われ、農山村の崩壊、国土の荒廃を招くことになる。

さらに、豪州の農業生産条件は極めて不安定であり、これに安易に依存することは、日本の食料安全保障を危うくする結果を招きかねない。

こうした状況をふまえ、国においては、次の事項を含めた対策を求める。

日豪EPA/FTA交渉にあたっては、米、小麦、牛肉、乳製品、砂糖などの農林水産物の重要品目を除外するとともに、万一、これが受け入れられない場合は、交渉を中断すること。

農産物貿易交渉は、農業・農村の多面的機能の発揮と国内自給による食料安全保障の確保を基本とし、各国の多様な農業が共存できる貿易ルールを確立すること。

(提出先)
内閣総理大臣 農林水産大臣
外務大臣

請願

本定例会に次の2件の請願が提出された。

件名	内容	審議結果及び理由
乳幼児医療費の無料制度の拡大に関する請願	瑞穂市の乳幼児医療費を、早急に中学校卒業まで完全無料化(入通院費全額補助)してほしい。	みなし採択 同一趣旨の議案が可決されたことにより、採択されたものとみなす。
学童保育の実施場所に関する請願	瑞穂市の学童保育の実施場所を各小学校の敷地内としてほしい。	継続審査 各学校や各地域の状況を把握する必要があるため。

特別委員会の調査報告

定例会最終日の3月23日、議会改革検討特別委員会および夢のまちづくり都市計画特別委員会より、それぞれの調査事項について委員長報告があり、これにより調査終了となった。また、他の特別委員会からも中間報告があった。

議会改革に関する調査報告(要旨)

政務調査費の導入

次のような意見があり、賛成少数で否決となった。

- ・政務調査費ではなく報酬としたほうがいい。
- ・議論や調査が不十分。

議員報酬の引き上げ

次のような意見があり、賛成少数で否決となった。

- ・議員報酬は全国平均より約10万円低い。
- ・引き上げは市民との間で合意形成されていない。

その他

これまでに会議規則の改正で実施したもののや、中間報告で報告したも

夢のまちづくり都市計画に関する調査報告(要旨)

計画的な土地の再利用

土地の有効活用のための考え方に、市民や開発事業者、行政が共通認識できる仕組みを整備することが必要。

潤いのある水辺の空間づくり

身近な自然空間を残しつつ、それを活かす取り組みが必要。また、市民の環境保全に対する意識高揚を促し、市民と行政が一体となって、保全・育成の取り組みが必要。

緑豊かな空間づくり

良好な居住環境を形成するため、市民の意向等を勘案しながら、公園・緑地を計画的に確保していくことが必要。また、市街地に近接して田圃や河川等の自然環境があり、これらの積極的な活用も求められている。

岐阜県後期高齢者医療広域連合議員の選挙

定例会二日目の3月8日、岐阜県後期高齢者医療広域連合議員の選挙を行った。

岐阜県後期高齢者医療広域連合は、平成20年4月から創設される、既存の老人保健に代わる後期高齢者医療制度を運営する広域連合で、保険料の決定や医療給付などに責任を持つ保険者となる。県内全市町村が加入して設立され、県知事の許可を受け、平成19年2月1日に発足した。

瑞穂市議会が選挙する広域連合議員は、市長、副市長、監査委員及び議員のうちから1人を選挙すると規約にあり、広域連合の発足により、新議員を選挙する必要がある。

そこで、当市の議会で選挙を行った結果、次の1人が当選した。

瑞穂市長 松野幸信

瑞穂市・神戸町 水道組合議会 議員の選挙

定例会二日目の3月8日、瑞穂市・神戸町水道組合議会議員の選挙を行った。

瑞穂市・神戸町水道組合は、瑞穂市の呂久地区と神戸町の柳原地区に水道を供給するために設立された一部事務組合である。

組合議会議員は、選挙の被選挙権がある組合水道利用者で、瑞穂市議会から7人、神戸町議会から3人を選挙するもので、組合議会議員の任期が3月31日で満了するため、新議員を選挙する必要がある。

そこで、当市の議会で選挙を行った結果、次の7人が当選した。

- 高田正美 呂久918の1
 - 高田修 呂久1349
 - 石谷忠孝 呂久1139
 - 高田秀雄 呂久1327
 - 馬淵正彦 呂久902の1
 - 高田清美 呂久1240の2
 - 馬淵弘基 呂久981
- (敬称略)

平成19年 第2回臨時議会

平成19年第2回瑞穂市議会臨時会を、5月11日に1日間の会期で開催した。

市議会議員補欠選挙に關連し、議席を一部変更し各常任委員会委員を選任。また、専決処分議案2件を承認したほか、次のとおり議決した。

- 各常任委員会委員の選任
- 次のとおり選任し、総務常任委員会副委員長を互選した。
- 吉村武弘 総務常任委員 (副委員長)
- 堀武 産業建設常任委員
- 西岡一成 文教常任委員

もとす広域連合議会議員の選挙

- 次の議員が当選した。
 - 浅野櫻雄
 - 農業委員会委員の推薦
 - 議会推薦による農業委員会委員を次の4人とした。
 - 青木千恵子 本田1187の1
 - 市橋直子 田之上474
 - 高田里美 七崎168
 - 廣瀬和雄 只越203
- (敬称略)

第1回(3月)定例会

一般質問

市政を問う

第3子以降の 保育料無料化は 無料化を考えていきたい

会派代表質問



日本共産党瑞穂市議員団
小寺 徹議員

Q 保育料は前年の所得税額によって区分されるが、定率減税の変更など税制改正で、所得は同じでも所得税額が増える場合、保育料区分が上がる可能性があるのか。

A 市民部長 国は負担の均衡を図るため、保育料区分の見直しを予定しているが、当市もこれに合わせた改正を実施する。

Q 少子化対策として、第3子以降の保育料を無料化する考えは。

A 市民部長 無料化を考



税制改正による高齢者の増税について

Q 65歳以上で公的年金を月額20万円受給されている夫婦は、税制改正によって税額はどうなるか。

A 総務部長 公的年金等控除の減額、老年者控除の廃止、定率減税の平成19年分以降廃止などにより、非課税から、市民税で5万8千円、所得税で2万2千円合わせて8万円の課税になる。医療費控除など、控除できるものがあれば減額される。

Q 65歳以上の方で、非課税から課税されることになった人数、増税となる人数、また増税総額は。

A 総務部長 約800人が非課税から課税されることになり、増税となる人数は約3800人で、増税総額は約4200万円となる。

Q 高齢者の増税に対して、還元する施策は。

A 市長 高齢者福祉施策の経費は増加している。現在の制度を堅実に維持することが大切だと思う。

みずほ公共サービス(株)について

Q 市役所への長期派遣は、労働者派遣法に違反していないか。

A 市長公室長 最初3年を派遣業務として、その後、請負業務としたいと考えている。労働局には、事前に協議してある。

将来の財政運営は 起債はできるだけ 早く償還したい

会派代表質問



民主党瑞穂会
松野藤四郎議員

Q 平成19年度予算編成で、安心安全のまちづくりに配慮した部分は。

A 市長 消防署の設置、ハザードマップの作成、防災無線の難聴地域対策などがある。

Q 合併特例債の使用を検討している事業は。

A 市長 使用できる残額は約10億円で、駅周辺や市中央部の事業に検討したい。

Q 起債の償還は。

A 市長 できるだけ早く償還したい。

平成20年度から24年度で毎年度約20億円の償還を見込んでいますが、合併特例債は交付税算入されるので、市の財源として必要なのは毎年度約8億円と想定している。

1級河川を利用した 環境づくりは まちづくりの ベースとしたい

会派代表質問



翔の会
広瀬時男議員

Q 市内を流れる16本の1級河川を利用した自然環境づくりや公園づくりの考えは。

A 市長 16本の1級河川は、市全域で約20%の面積を占めている。これを有効利用するのは重要なことで、自然に恵まれたまちづくりのベースとして組み立てたい。河川敷なので用途に制限はあるが、緑のあるまちづくりや市民の集う場所などとして生かしていくのも一つの方法だと考えている。



▲1級河川の有効利用を(=五六川)

使途不明金について

Q 昨年発表のあった歳計外現金の使途不明金約600万円の処理状況は。

A 収入役 原因の判明した13万4509円を処理した。原因は社会保険料の精算誤りなど。引き続き、残額の調査を進めたい。

子育て支援について

Q 子育て支援に関して、市職員の育児休暇の取得状況は。

健康づくりについて

Q 犀川堤外地に計画中の水辺の楽校に、高齢者の健康づくりが図れる広場を整



A 市長公室長 平成19年2月現在で14人が取得している。

Q 県は中小企業を対象として、子育て支援の取り組み促進を目的に子育て支援企業登録制度を創設したが、当市も支援するのか。

A 市長公室長 制度の積極的なPRに努め、指導やアドバイスを行いたい。

Q 備する考えは。

A 都市整備調整監 計画している広場に、体力増強や憩いの場としての使い方も検討していきたい。

その他の質問
・権限移譲について

今後のまちづくりについて

Q 幼保一元化や小中一貫教育など、地域ごとに教育分野を重点的に整備するなど、特色のあるまちづくりをする考えは。

A 市長 総合計画では、地域の持つ特長を生かした計画をしている。これに合わせた環境整備を進めたいと考えている。まちづくりの中で、教育は大きなウエイトを占めているので、具体的な目的を持って整備していく必要がある。

市出身者が世界で活躍できるような教育環境をつくることも大事だと考えている。

Q 市職員の意識改革は。

A 市長 仕事に対するモラルや意識を高いレベルで保持させることは管理者の責任であり、積極的に取り組む職員を育てるのも仕事のひとつだと思う。勤務評価を十分に行い、一生懸命に仕事をする職員を積極的に

政治倫理について

Q 施策への要望を判断するのに、市長派、反市長派を考えるのか。

A 市長 まちがどんな方向に進むべきか、自分なりの理念に基づいて、要望への判断をしている。また、施策の実施には、公平性を大事にして進めている。

将来の財政見通しは

納税者数の減少で 税収は減少

総務部長 会派代表質問



新政会 棚瀬悦宏議員

Q 少子高齢化による税収減少の予測は。

A 総務部長 現在の税法通りなら、納税者数が減少することは間違いなく、税収は減少せざるを得ない。

Q 起債の償還がピークとなる年度と償還状況は。

A 総務部長 平成20年度にピークを迎え、約21億4

千万円の償還を見込んでいます。

A 市長 現在、起債残高は約150億円と見ており、平成20年度から5年間の償還で、新規の起債も起こしながら、起債残高を100億円まで減少させる。将来財政状況の変化があった場合にも対応できる体質にしたい。

Q 団塊世代が定年となり、大量の退職者が予想される。河川堤防に自然をたしなみ人と触れ合えるような居場所をつくる考えは。

A 都市整備調整監 別府市内の中川周辺に、河川堤防を活用したプロムナードの整備を進めている。また、市内のほぼ全ての河川で堤防の現地調査を実施したので、この調査をもとに整備計画を立てたい。



▲プロムナードの整備が待たれる(=中川の河川堤防)

まちづくり計画は

地域に合った整備をする

市長 個人質問



若園五朗議員

Q 犀川以西の東南地区でのまちづくり計画は。

A 市長 豊かな自然が残りを、農業が大きなウエイトを占めている地域なので、自然を重視し、農業を中心とした整備を考えていくべきだと思ふ。

Q 朝日大学周辺のまちづくり計画は。

A 市長 学生同士が交流を深め、世の中を学ぶ場を整備していきたいが、具体的なものをどうするかは難しい問題。学生が集う場所などをつくれたらと思ふ。

Q 常備消防の進捗状況は。

A 市長公室長 平成20年4月からの岐阜市消防への委託に向け、3月下旬に合意

を進めるのが妥当だと思ふが、しばらくは現状の処理でいい。

A 市長 広域で処理する計画は。広域では形が見えてこない。市で処理できる体制を整えなければならないと思ふ。

粗大ごみについて

Q 粗大ごみ処理の整備計画は。

A 市民部長 東南集積場に持ち込まれた粗大ごみのうち、廃プラスチックと木くずは、破碎したものが西濃環境整備組合に搬入できることになった。

Q 美来の森に持ち込まれた粗大ごみも同じ処理をしては。

A 市民部長 環境アクセスメントなどを検討しながら

Q 粗大ごみ処理の整備が進んだ東南集積場



▲粗大ごみ処理の整備が進んだ東南集積場

みずほ公共サービス株 設立の費用対効果は

大きな効果を得ている

個人質問



浅野 榎雄議員

Q みずほ公共サービス株は公共性と経済性を追求することだったが、状況はどうか。

A 総務部長 市の100%出資会社として、公共施設の維持管理に係る業務、簡易事務の支援業務などに携わっている。経済性というところで、会社として利益も上げなければならぬが、これについては改めて調査したい。

Q 出資金1千万円で設立したが、これに対する費用対効果は。

A 総務部長 昨年は、1400万円の予算で各種事務事業を委託したが、費用対効果では、以前と比べて委託したことによって大きな効果を得ていると見込んでいる。

Q 新築される給食センターで、配食業務はまだ入札されていないが、みずほ公共サービス株が行うことで既



▲委託効果のあった窓口の受付業務

に決まっているのか。運転手などの募集をしていると聞いているが。

A 市長 配食業務を直営とするか外注とするかは、外注した方が効率がいいという一つの判断は持っている。これを決定するための資料として、みずほ公共サービス株に、この業務を受け

られる体制や必要経費などについて調査を打診している。

Q みずほ公共サービス株へ業務委託したことで、余った市職員の人員削減は。

A 総務部長 職員の削減は個々にとらえるのではなく、長期的に削減計画を定めていく。

コミュニティ・プラント の水洗化率向上対策は

地元説明会などを開催する

水道部長 個人質問



山田 隆義議員

Q コミュニティ・プラントの水洗化率が低い。

A 市長 地域で実施した意向調査を基に想定した率より低く、読み違いがあった。原因を調査して、水洗化率を高めることが課題だと考えている。

Q 具体的な対策は。

A 水道部長 文書などでPR活動をしている。また、地元説明会の開催や水洗化率向上に向けての会議も予定している。



▲水洗化率の向上が望まれる(=アクアパーク別府水処理センター)

敬老会について

Q 敬老会のできない自治会は、市が責任をもってお祝いするとの答弁だったが、されていないのは。

A 市民部長 会場がないなどで敬老会のできない自治会には、公共施設を提供することをお願いした。今後も全自治会で実施できるように努めたい。

Q 啓発ではなく市が責任を持って実施しないのか。

A 市長 自治会でお願いしたいのが基本的な考え方。自治会の事情もあるが、市

固定資産税の未納問題について

Q 免除規定に基づく申請をしていなかった市長の固定資産税の未納問題について、最高責任者として納付されたか。

A 総務部長 この土地が別府自治会の不特定多数の方に利用されてきたのは事実で、市が条例の運用を怠ったため、納税者側に責任を付して賦課することはできず、納付書を発行していない。

A 市長 通知書が来ていないため払っていない。

Q 啓発ではなく市が責任を持って実施しないのか。

A 市長 自治会でお願いしたいのが基本的な考え方。自治会の事情もあるが、市

側溝清掃の住民負担軽減を

市長 応分の協力をお願いしたい

Q 市道の側溝の管理責任は市にある。当市では側溝の清掃を自治会でしているが、近隣自治体では市が業者に委託する動きが広がっている。自治会によっては核家族化や高齢化で、重い蓋の取り扱いに苦慮されて

おり、住民負担をなくすべきでは。

A 市長 側溝の問題は、広域で考える問題ではなく、地域の問題だと考えている。自分の住んでいる地域をよくするために、行政だけでなくやるのではなく、応分の

協力をお願いしたい。

A 都市整備部長 道路の横断面など危険箇所は市で対応するが、側溝の清掃は協力をお願いしたい。地域コミュニティの場や美化意識の向上としてご理解いただきたい。



広瀬捨男議員

うすずみ研修センターの方針について

Q うすずみ研修センターの利用状況が低下しているが、今後の方針は。

A 教育次長 研修センターを設置したことで、温泉の入浴料やホテル四季彩館の宿泊料で、本県市民と同じ割引を受けられる。利用状況低下の対応には、指定管理者の財団法人NEO文化交流ランドと協力し、市役所から無料バス運行やイベントの実施を働きかけ、PR活動もしていきたい。

Q 利用者が少ないのなら、撤退する考えは。

A 教育次長 温泉を利用する方も多く、現時点で撤退は考えていない。



▲研修室と和室を備えたうすずみ研修センター

人工透析患者の交通費助成について

Q 助成をする自治体が増加の傾向だが当市は。

A 市民部長 平成19年度から可見市が実施予定だが、他の市はないと聞いている。その他、障害者手帳や療育手帳を所持している障害者の方へ交通費を助成している市もあるが、何らかの制限があり、また事業を廃止する市もある。当市でも助成の予定はない。

請願に対しての考えは

市長 一つの意見として検討する

Q 中学生まで通院も無料とする議案を提出されたのは、市民から提出のあった「乳幼児医療費の無料制度の拡大に関する請願」に係るのか。

A 市長 請願とは関係ない。

Q 2月26日に市長より受け取った資料では、岐阜県で中学生まで入・通院費を無料としている市町村はなく、平成19年度から新たに中学生まで入・通院費を無料とするのは1市2町しかない。広域で考えるべき問題とのことだが、広域では実施されていないのでは。

A 市長 地域の市町の動向を見てきたが、小学生まで入・通院費を無料化するなど、小児医療の無料化の対象を広げる動きが出てきたと判断した。どこまでを無料とするかが課題となるが、中途半端に区切るのではなく、中学生までとした。

A 市長 学校教室を設ける方針はない。

A 市長 学校と学童保育は切り離して考えるべき。

Q 広域で見ると、学童保育は学校で実施されているのでは。

A 市長 学校周辺で適切な場所を見つけないが整備していく。

Q 請願制度は、歴史的に見ると、封建君主が持っていた絶対的権力によって侵害され、制約されていた人民の権利を救済する制

度としてつくられた。今回提出された請願には多数の署名もあった。市長の請願に対しての考えは。

A 市長 市民の中での一つの意見として検討させていただく。署名を集められた事実はあるが、それで全てを実施しなければならぬものではなく、いろいろな施策がある中で、まちづくりを考える上で必要なのかを検討していくべきだと思う。



熊谷祐子議員

南小学校の増築は

教育次長 6教室を増築する

Q 南小学校区では宅地開発が進み児童数が増えた。平成19年度予算では小学校の増築工事が計上されているが、今後の児童数と学級数の動向、また見解は。

A 教育次長 現在、児童数は413人で15クラスあるが、平成25年には、児童数が530人となり20クラスが必要になると見込んでいる。平成19年度は第1期工事として6教室を増築す

る。将来的には、旧幼稚園舎の取り壊しや体育館の建て替えが必要と考えている。

Q 校舎はどのような形になるのか。

A 教育次長 南舎の左右に校舎を増築し、6教室分を確保する。玄関は正門の近くに押し、また教員も増加するので、職員室も拡大する。



▲増築される南小学校



星川睦枝議員

予定価格の公開は

役 契約締結までは

助 公開しない

Q 給食センター建築工事や別府保育所改築工事契約で、予定価格はなぜ事前に公表しないのか。

A 助役 契約規則で、予定価格は契約締結までは公開しないと規定されている。議会の議決が必要なのは、議決を得たときに契約が成立する旨で仮契約を締結するが、不成立となったときの新たな入札事務で支障を来すため、規定通り進め

ている。

Q 設計金額は、国および県の積算単価表などを基にして、入札参加者でも積算できるが、事前公表すべきでは。

A 市長 設計金額も、契約締結するまでは公表しない方針で決めている。

Q 情報公開の決定に対して不服申し立てをする際、決まった様式がないのでは。

A 助役 具体的な様式がないので、整備するよう進めたい。

Q 昨年、熊谷議員が、情報公開決定に不服申し立てをした際、これを審議する情報公開審査会の委員が任命されていなかった。請求者の知る権利を担保する救済機関である委員を任命しなかったのは。

A 助役 任命を忘れていた。現在の委員は、平成18年8月18日に任命した。



西岡一成議員

道路等開発事業について

Q 道路用地買収時の契約で、契約事項に地下埋蔵物について契約を交わした事例はあるか。

A 都市整備調整 契約を交わした事例はない。契約事項の中で、契約内容に疑義が生じたときは、定めのない事項は協議して定めると

あり、埋蔵物などの問題があれば再度協議を重ねる。

Q 地下に産業廃棄物があった場合、建設リサイクル法の施行前後で対応の違いは。

A 都市整備調整 建設リサイクル法は、特定の建設廃棄物の再資源化を義務付ける法律で、法の施行前は、建築現場で出た産業廃棄物は、そのまま処分場で埋め立てされたが、法の施行後

は、コンクリート廃材、アスファルト廃材、木材などの特定建設資材は、分別および再資源化を行い、再利用が義務付けられた。

Q その処分費用は。

A 都市整備調整 土地買収後に事態が判明した場合は、前所有者と協議して対応していく。

入札制度改善について

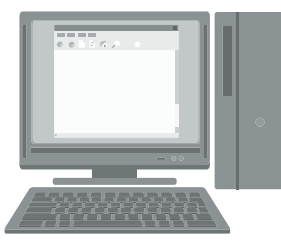
Q 電子入札導入への取り組みは。

A 総務部長 導入に向けた準備を平成19年度中に進める。電子入札制度は、県で制度をまとめているので、関連して導入を図るよう計画している。

Q 電子入札は、一般競争入札の導入と関連しているのか。

A 総務部長 別のことになる。電子入札の導入は、事務の簡素化を図るのが第1の目的。

A 助役 談合防止には、電子入札でも万全でないのが現状だと思つ。



議員紹介です

心に残る歌



吉村武弘

あしたという日は楽しいな あしたにあしたがつづいてる
あしたあしたと待つあした 子どもが待つ

てるそのあした
たとえ今日の日不幸でも
あしたはくるぞ幸せが
あしたあしたと待つあした 子どもが待つてるそのあした

私は昭和21年7月2日、岐阜市加納に生まれました。加納小学校4年5年、6年を担任していただいた恩師、郷良明先生(岐阜市長長在任)から教えていただいたこの歌、題名は忘れま

したが、歌詞、リズムは鮮明に50年経った今でも覚えていきます。ふと、なつかしく思い出し、口ずさむことがあり、心安らぎ、元気が出るような気がします。今尚、心に残る歌であり、親の恩、今までいろいろ助けていただいた方々の恩を感じ、感謝の気持ちでいっぱいになります。

さむことができるような、いつも元気が出るような市民の愛唱歌とでも言うような、市民が一体となる歌を、広く市民から募って、「瑞穂市民の歌」として作ってはどうかでしょうか。今の子どもたちが、40年、50年経っても覚えていけるようなふるさとの歌を。

◆新年度予算が可決され、合併以降の最大規模となった◆常備消防整備、子育て支援、本田コミュニティセンターなど、市民生活の安心・安全を期する大型事業である◆これらの事業費は、市民の大切な税金が投入されている。従って、市の将来像を明確にし、市民、行政が共有するまちづくり計画の達成を望む

(松野)

心の病に正しい理解こそが福祉の原点

堀 武

今、私達の住んでいる現代社会の複雑さは一言で言い表すことのできない多様性と可能性と同時に、精神的に不安定な社会であることと理解していただけることと思います。学校生活におけるいじめ、不登校、家庭内暴力、会社におけるストレスなど、これらから起

る心の病は他人事ではなく、いつ誰でもかかる病気であることを理解していただきたいと思えます。そして初期の治療こそがこの病を完治させ、または進行を抑え社会生活を可能にすること大であると思えます。

性認知症などがあり、これらは総て病気であることを理解していただくことが大切なことと思われま

と環境で、完治または進行を抑え、社会生活を可能にすることができるといわれています。◆4月に実施された瑞穂市長選挙では、当選された市長が夢のあるまちづくりに向けて、様々なマニフェストを掲げられています◆この実現に向けて、どのようになまちづくりがされるのか、皆様とともに考えていきたいと思います

(小寺)



心の病には、総合失調症、躁うつ病、神経症、アルコール依存症、てんかん、老人

特に2大精神病には総合失調症と躁うつ病があり、この病気に對する差別と偏見はその家族を悩まし、治療を遅らせる原因にもなっていると思われま

政へのチェックという議員の務めを果たしたいと思

編集後記

◆3月議会で、中学生までの医療費が入・通院とも10月から無料となる助成制度を可決しました◆4月に実施された瑞穂市長選挙では、当選された市長が夢のあるまちづくりに向けて、様々なマニフェストを掲げられています◆この実現に向けて、どのようになまちづくりがされるのか、皆様とともに考えていきたいと思います